

## 財務分析指標（一般社団、公益社団・財団法人用）

### 財務分析指標の算出

財務分析指標	財務指標の趣旨
正味財産比率 正味財産 資産計	返済義務のない自己資本の割合から財務基盤の安定性を判断。比率が高い方が、借入金等の影響を受けない安定した財務基盤であるとの目安となります。（前年度より比率が低下する場合、正味財産の流出が懸念されます。）
経常比率 経常収益 経常費用	経常外の事由を含まない収益・費用の比較により、財務の安定性を判断。100%以上であれば、事業実施において黒字であることを示し、比率が100%を継続して上回る場合などは、財務の安定性があるとの目安となります。
総資産当期経常増減率 当期経常増減額 資産計	総資本（負債・正味財産）を活用し、どれだけの利益（本業）をあげたかを判断。比率が高い方が、効率的に利益をあげている目安となります。総資本との比較により、本業での利益の規模も示すことから、赤字の場合も含め、絶対値で規模を把握できます。
県財政関与率 県補助金 県からの受託事業収入 県からの負担金・交付金・貸付金 無利子借入金による利息軽減額の長期プライムレートによる試算額 土地・施設等使用料に係る減免額 経常収益	法人の財務上の県の関与度を判断。経営支援的な減免額等を含め、収入に占める県費の受入状況を示し、比率が低い方が、自主的運営が図られているとの目安となります。
補助金収入率 補助金収入 経常収益	法人の収入形態を判断。法人の事業形態により一概に評価できないものの、比率が低い方が、自主的運営が図られているとの目安となります。
受託等収入率 受託等収入 経常収益	法人の収入形態を判断。法人の事業形態により一概に評価できないものの、比率が低い方が、自主的運営が図られているとの目安となります。
管理費比率 管理費 経常費用	経常費用に占める管理費の規模を判断。比率が低下傾向である場合は、管理費節減の取組効果の目安となります。
人件費比率 人件費 経常費用	経常費用に占める人件費の規模を判断。比率が低下傾向である場合は、人件費節減の取組効果の目安となります。
流動比率 流動資産 流動負債	短期的な財務の健全性を判断。短期負債と返済のための財源を比較するもので、比率が高い方が、返済能力があり健全であるとの目安となります。
借入金比率 借入金残高 資産計	借入金の資産に占める割合を判断。比率は低い程望ましく、比率が高い場合は、重い金利負担のほか新規借入が困難となる場合があります。

## 財務分析指標（株式会社、特別法法人用）

### 財務分析指標の算出

財務分析指標	財務指標の趣旨
自己資本比率	返済義務のない自己資本の割合から財務基盤の安定性を判断。 比率が高い方が、借入金等の影響を受けない安定した財務基盤であるとの目安となります。（前年度より比率が低下する場合、資本の減少が懸念されま す。）
純資産	
資産計	
総資産経常利益率	総資本に対して、どの程度の利益をあげたかを判断。 企業の経常的な活動による業績の目安となります。 また、赤字の場合も含め、絶対値として利益等の規模を示します。
経常利益	
資産計	
県財政関与率	法人の財務上の県の関与度を判断。 経営支援的な減免額等を含め、収入に占める県費の受入状況を示し、比率が 低い方が、自主的運営が図られているとの目安となります。
県補助金	
県からの受託事業収入	
県からの負担金・交付金・貸付金	
無利子借入金による利息軽減額の長期プライムレートによる試算額	
土地・施設等使用料に係る減免額	
売上高	
総資産回転率	総資本（負債・純資産）の有効活用の度合いを判断。 法人の有する全ての資産が直接的に売上獲得に貢献したと仮定して、売上高 が総資産の何倍あるかにより有効活用度合いの目安となります。 また、資産に対しての売上高の規模も示します。
売上高	
資産計	
売上高経常利益率	法人の経常的な事業活動（営業外を含む）における収益力を判断。 金融収支の良し悪しなどの財務体質を含めた、総合的な収益性の目安となり ます。 また、赤字の場合も含め、絶対値として利益等の規模を示します。
経常利益	
売上高	
販売管理費比率	売上高に占める管理費の規模を判断。 比率が低下傾向である場合は、管理費節減の取組効果の目安となります。
販売費・一般管理費	
売上高	
人件費比率	売上高に占める人件費の規模を判断。 比率が低下傾向である場合は、人件費節減の取組効果の目安となります。
人件費	
売上高	
流動比率	短期的な財務の健全性を判断。 短期負債と返済のための財源を比較するもので、比率が高い方が、返済能力 があり健全であるとの目安となります。
流動資産	
流動負債	
借入金比率	借入金の資産に占める割合を判断。 比率は低い程望ましく、比率が高い場合は、重い金利負担のほか新規借入が 困難となる場合があります。
借入金残高	
資産計	